



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村瀬 博三
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,898	△1.7	286	△12.0	314	△10.4	203	△12.3
28年3月期第1四半期	11,087	3.7	326	100.4	351	73.3	231	135.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 140百万円 (△64.0%) 28年3月期第1四半期 391百万円 (172.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.05	—
28年3月期第1四半期	22.69	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,322	17,399	52.7
28年3月期	31,775	17,947	54.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,027百万円 28年3月期 17,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	2.5	730	0.7	770	0.5	520	0.9	50.28
通期	45,800	3.5	1,530	1.8	1,600	1.3	1,125	0.2	107.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年3月23日の取締役会におきまして、平成28年7月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、(株)エスライン九州および(株)エスライン羽島を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議しました。これに伴い、新たに発行する当社の新株式数333,319株、そのほかに交付する自己株式数77,245株を考慮し「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,211,884 株	28年3月期	10,211,884 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	77,245 株	28年3月期	77,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,134,639 株	28年3月期1Q	10,211,599 株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られたものの、デフレ状態の長期化に伴う個人消費の伸び悩みに加え、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速や英国のEU離脱による世界経済への影響といったリスクを背景に、株価下落と円高が加速する等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内の貨物輸送量の減少傾向が続くなかで、労働力不足を背景とした人件費の増加、先行き不透明な為替動向による軽油価格が業績に与える影響への懸念等、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、今年度を初年度とする「エスラインブランドの確立に向けて」をスローガンとした中期経営計画における経営目標の達成と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益108億98百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益2億86百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益3億14百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業におきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上を着実に実行することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送サービス事業では、国内の貨物輸送量の減少傾向が続くなかで、特別積合せ部門の中核会社である㈱エスラインギフにおきましては、三河安城支店が狭隘になったことと豊田地区への営業拡大を目指して、三河安城支店を安城市北山崎町から豊田市福受町に移転し、豊田支店（敷地面積：6,258.71㎡）として移転リニューアルをいたしました。また、貸切貨物や引越サービスの拡大を図るために、東日本、中部、西日本の三本部に「貸切・引越担当」部門の設置を行いました。さらに営業マンによる積極的な営業活動により、新規のお客様獲得や既存のお客様からの出荷貨物の増量要請をお願いする等、貨物輸送量の増加に努めてまいりましたが、運送需要の持ち直しの動きが鈍く、貨物取扱量は前年に比べ減少しました。

また、家電配送業務におきましては、前期に発生しました大手流通グループ様の離反や東海地区における家電量販店様の配送システム見直しによる減収を補うべく、通販家具の荷主開拓や「ツーマン配送」の拡大に取り組んでまいりました。家電配送物量の減少にあわせて、北関東の家電センターの縮小・再編を行い、固定費の圧縮を図り、収入と利益の確保に努めてまいりました。

物流サービス事業では、中部地区で行っていたアパレル関連商社様の業務縮小がありましたが、本年5月より㈱スリーエス物流において、交通アクセスの利便性を活かして、菓子卸業者様の商品保管・加工から物流センターへの配送までの一貫物流サービスを受託し、運用を開始しました。

一方、利益面では㈱エスラインギフ三河安城支店の豊田支店への移転リニューアルや車両の老朽化による代替により、減価償却費は増加しましたが、軽油価格が安価で推移したことによる燃料費の減少、貨物取扱量の減少による備車費を中心とした外部委託費や連絡中継料等の減少があり、費用全体は減少したものの、収入の減少を補うまでには至りませんでした。

この結果、物流関連事業の営業収益は106億81百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3億53百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億18百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。本年5月から㈱エスラインギフ豊田支店の移転新築に合わせて、配送ターミナルの屋上に太陽光パネル(総発電量207.48kW)を設置し、新たに売電事業を開始いたしました。今回の事業開始により、当社の発電施設は5か所で、総発電量1,205.96kWとなりました。

この結果、その他の営業収益は99百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は31百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の連結資産合計は323億22百万円となり、前連結会計年度比5億46百万円増加しております。この主な要因は現金及び預金と有形固定資産の増加と営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は149億22百万円となり、前連結会計年度比10億94百万円増加しております。この主な要因は有利子負債と支払手形及び営業未払金の増加と未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産合計は173億99百万円となり、前連結会計年度比5億48百万円減少しております。この主な要因は連結子会社の株式買取を行ったことによる非支配株主持分の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425	3,752
受取手形及び営業未収入金	5,269	5,071
貯蔵品	37	39
繰延税金資産	223	224
その他	438	557
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,388	9,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200	6,543
機械装置及び運搬具(純額)	2,213	2,177
土地	10,696	10,694
リース資産(純額)	256	245
建設仮勘定	304	412
その他(純額)	126	132
有形固定資産合計	19,796	20,206
無形固定資産	87	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,313
退職給付に係る資産	27	27
繰延税金資産	163	163
その他	898	884
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	2,502	2,366
固定資産合計	22,386	22,676
資産合計	31,775	32,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,489	4,682
短期借入金	410	910
1年内返済予定の長期借入金	667	619
未払法人税等	384	116
賞与引当金	406	534
役員賞与引当金	36	7
その他	888	1,092
流動負債合計	7,284	7,963
固定負債		
長期借入金	589	1,071
繰延税金負債	1,842	1,812
役員退職慰労引当金	105	97
退職給付に係る負債	3,220	3,184
資産除去債務	231	256
その他	555	536
固定負債合計	6,543	6,959
負債合計	13,827	14,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,517	2,379
利益剰余金	13,053	13,115
自己株式	△54	△54
株主資本合計	17,454	17,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	115
退職給付に係る調整累計額	△489	△467
その他の包括利益累計額合計	△285	△351
非支配株主持分	778	371
純資産合計	17,947	17,399
負債純資産合計	31,775	32,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	11,087	10,898
営業原価	10,359	10,210
営業総利益	727	688
販売費及び一般管理費	401	401
営業利益	326	286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	8	7
持分法による投資利益	4	3
その他	6	8
営業外収益合計	33	35
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	1
債権売却損	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	351	314
特別利益		
固定資産売却益	19	15
補助金収入	3	0
特別利益合計	23	16
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	373	328
法人税等	126	121
四半期純利益	246	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	203

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	246	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△88
退職給付に係る調整額	4	21
その他の包括利益合計	145	△66
四半期包括利益	391	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	137
非支配株主に係る四半期包括利益	14	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,876	118	10,995	92	11,087	—	11,087
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,876	118	10,995	92	11,087	—	11,087
セグメント利益	414	61	475	20	495	△169	326

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△169百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,681	118	10,799	99	10,898	—	10,898
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,681	118	10,799	99	10,898	—	10,898
セグメント利益	353	63	416	31	447	△160	286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。